



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社
コード番号 5269 URL <http://www.ncic.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 網谷 勝彦
(氏名) 今井 昭一
配当支払開始予定日

TEL 03-3452-1025
平成26年6月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	35,676	△1.7	1,856	13.9	2,214	17.5	1,067	2.6
25年3月期	36,280	6.4	1,630	82.2	1,883	60.4	1,041	78.7

(注) 包括利益 26年3月期 2,020百万円 (29.8%) 25年3月期 1,557百万円 (55.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	21.11	—	3.9	4.0	5.2
25年3月期	21.46	—	4.4	3.6	4.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 232百万円 25年3月期 154百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	57,544	30,755	52.7	527.95
25年3月期	53,552	25,055	46.0	507.22

(参考) 自己資本 26年3月期 30,310百万円 25年3月期 24,607百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,257	△987	3,269	5,725
25年3月期	3,793	△2,838	△937	2,147

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	4.50	4.50	219	21.0	0.9
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	266	23.7	1.0
27年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		18.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	△2.6	800	△28.5	950	△28.8	700	△18.8	12.19
通期	37,000	3.7	2,000	7.7	2,250	1.6	1,550	45.2	27.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) NC中部パイル製造株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	57,777,432 株	25年3月期	51,377,432 株
26年3月期	365,914 株	25年3月期	2,862,797 株
26年3月期	50,574,838 株	25年3月期	48,516,113 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	33,177	△2.7	1,528	33.7	1,751	35.8	499	△0.9
25年3月期	34,112	5.7	1,142	52.0	1,289	44.2	504	36.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	9.83	—
25年3月期	10.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	50,168		23,478	46.8			407.18	
25年3月期	46,399		18,440	39.7			378.16	

(参考) 自己資本 26年3月期 23,478百万円 25年3月期 18,440百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当連結会計年度のわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融政策の効果により、円高是正、株価上昇が進行し、企業収益の向上にともない雇用環境にも改善の動きが見られる等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く環境は、パイル需要が増加基調で推移するとともに、2020年東京オリンピック開催決定を受け、種々の設備投資が検討される等、建設市場に先行き明るい兆しが見られました。しかしながら、長期にわたるデフレ経済の影響から、企業間の競争は依然厳しい状況にあります。一方、東日本大震災以降、配電線路用ポールは依然厳しい環境にありますが、復興需要の進捗や、政府の成長戦略の推進から、公共工事の増加が図られる等、土木製品の市場環境は改善されつつあります。

このような状況のもと、当社グループは2013年中期経営計画で掲げた「コア事業の強化」、「新規事業の推進」、「海外事業の展開」の重点施策に鋭意取り組んでおり、本年2月には39億円の大型増資を実施し、財務体質を強化するとともに、新たな成長戦略に向け内部環境を整備いたしました。

当期の売上高は、コンクリート二次製品事業が増収となり基礎事業が減収となったことにより、全体では前連結会計年度比（以下「前年度比」といいます）1.7%減の356億76百万円となりました。一方、損益面につきましては、グループを挙げ原価低減、案件別受注管理の徹底、F（失敗）コスト等の削減に努めてまいりました。また、基礎事業構造改革の一環として、川島工場で生産するパイルの品種を大幅に絞り込んだことにより、減損損失を2億91百万円計上いたしました。この結果、営業利益は18億56百万円（前年度比13.9%増）、経常利益は22億14百万円（前年度比17.5%増）、当期純利益は10億67百万円（前年度比2.6%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

① 基礎事業

パイルの全国需要は増加基調で推移しましたが、主力市場の関東地区においては前年比微減となりました。このような状況に対し当社グループは、建設会社、設計事務所との接触を密にし、経済設計の徹底やHyper-ストレート工法等の独自工法の拡販に努めてまいりましたが、大型物件の受注が減少したことなどにより、売上高は180億93百万円（前年度比6.3%減）、セグメント利益は5億83百万円（前年度比145.7%増）となりました。

② コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業のうち、ポール製品につきましては、通信線路用ポールやハイポールが建て替え需要や携帯基地局向けに引き続き堅調に推移しました。

土木製品につきましては、受注活動から納入まで比較的長期にわたる公共物件が多い一方、防災・復旧等の緊急需要もあり、地道な営業活動による継続的な受注獲得と供給体制の強化に努めております。今期においては、PC-壁体がインフラ需要等により、NJ軽量高欄が東北縦貫線の納入完了等により、およびポアセルが北陸新幹線向需要等により増加したことに加え、その他のプレキャスト・コンクリート製品が災害復旧関連需要により増加した結果、コンクリート二次製品事業の売上高は175億83百万円（前年度比3.6%増）、セグメント利益は26億6百万円（前年度比5.5%減）となりました。

(注) 売上高、その他の金額には消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、海外景気の下振れや消費税率引き上げによる影響が懸念されますが、政府の強力な経済政策の継続により、国内経済は、緩やかにデフレから脱却するものと思われまゝ。当社グループを取り巻く環境は、今後、老朽インフラの更新や2020年東京オリンピックの開催、さらにはリニア中央新幹線建設に向けた大型設備投資が見込まれる中、建設現場での人手不足から、施工の工期短縮、省人化が可能なプレキャスト・コンクリート製品への需要が高まるものと思われまゝ。一方、リーマンショック以降の需給ギャップが継続しており、他社との競争は引き続き厳しい状況で推移することが想定されます。

このような状況のもと、当社グループは、変化する市場のニーズに的確かつ迅速に 대응、顧客の信頼獲得に努めるとともに、他社との厳しい競争に勝ち抜くため、グループを挙げ、生産・販売・施工・技術開発の強化に取り組み、中期経営計画の目標達成にまい進してまいります。また、新たな需要開拓に向け、①九州地区での大径パイル専用工場の建設。②コンクリート・セグメントの生産体制の増強。③東南アジア諸国を中心にコンクリートポール・パイルの製造・施工技術の輸出。④ポールリサイクル、PAdeCS(高性能脱リン材)等の環境事業の確立。⑤新製品、新工法の開発・改良等の諸施策を計画的に実施し、当社グループの業績向上と持続的成長を目指してまいります。

これらにより、次期の連結業績は売上高370億円、営業利益20億円、経常利益22億50百万円、当期純利益15億50百万円と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比(以下「前期末比」といいます。)39億91百万円増の575億44百万円となりました。

流動資産は、前期末比27億27百万円増の233億68百万円、固定資産は、前期末比12億64百万円増の341億76百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は現金及び預金の増加によるものであり、固定資産増加の主な要因は投資有価証券の増加によるものであります。

負債合計は、前期末比17億8百万円減の267億89百万円となりました。

流動負債は、前期末比30億30百万円減の162億39百万円、固定負債は、前期末比13億22百万円増の105億49百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は電子記録債務の減少によるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前期末比57億円増の307億55百万円となりました。

主な要因は、新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は52.7%となりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ35億77百万円の増加し、57億25百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、12億57百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の計上18億78百万円、減価償却費の計上12億12百万円、売上債権の減少17億45百万円等の資金増加要因が、仕入債務の減少10億94百万円及び法人税等の支払額11億1百万円等の資金減少要因を上回ったことによります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、9億87百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得14億18百万円等があったことによります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、32億69百万円となりました。

これは主に、新株予約権の行使による株式の発行及び自己株式の処分による収入39億14百万円等があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	45.4	45.7	46.0	46.0	52.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.7	27.0	26.1	27.4	38.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.0	6.6	6.7	2.5	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.8	10.2	10.5	30.8	12.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤を強化し企業価値向上を図るとともに、株主への利益還元を重要な経営方針のひとつと位置付けております。

剰余金の配当等につきましては、期間利益に応じた適切な還元を行うことを基本としておりますが、一方、研究開発、生産設備の更新等、企業基盤の整備も長期的な株主利益に適うと考えており、適切な内部留保の確保に努めております。

上記観点から、剰余金の配当は、連結の期間業績を考慮するとともに、収益動向や今後の事業展開および財務体質の維持・強化ならびに配当性向等を総合的に勘案して決定することにしております。

この配当方針に基づき当期の期末配当につきましては、1株につき2.5円とし、中間配当金2.5円とあわせ、年間5円とさせていただきます、次期の配当につきましても、1株につき中間配当2.5円、期末配当2.5円とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成25年5月に「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」を存在意義とする新たな経営理念を策定しました。この経営理念のもと、当社グループは、品質至上を基本に活力ある企業風土を目指しながら、高い技術力に裏打ちされた高品質の製品・工法をもって社会資本の整備・充実に貢献し、広く社会の発展に寄与することにより、持続的に企業価値を高め、その成果を株主各位に還元することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2013年中期経営計画において、平成27年3月期の経常利益率を4.8%、ROA(総資産経常利益率)を3.5%とする目標値を定めております。

(3) 会社の対処すべき課題および中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2013年中期経営計画において、「コア事業の強化」、「新規事業の推進」、「海外事業の展開」を重点課題に掲げ、目まぐるしく変化する経営環境に対応するため、短期的経営課題の克服策と中・長期的経営施策を合わせて実行してまいります。

(コア事業の強化)

コンクリートポール・パイルやPC-壁体、RCセグメント等の主力製品において、生産性の向上や徹底したコスト削減により、競争力の向上に努めてまいります。また、製品・工法の品揃えの充実を図るとともに、施工部門、代理店との連携を強化し、既存顧客の囲い込みと新規顧客の獲得を図ってまいります。

(新規事業の推進)

「環境事業」、「ポアセル事業」、「不動産事業」において、長年培った技術力、ノウハウを活かすとともに、新たなビジネスモデルの構築や経営資源の有効活用を推進し、事業規模の拡大を目指してまいります。

(海外事業の展開)

アジア新興諸国の経済発展によるインフラ需要の拡大を、新たなビジネスチャンスと捉え、組織体制を整備し、技術・資本輸出等を積極的に展開することにより、これらの需要の取り込みを図ってまいります。

コーポレート・ガバナンス体制につきましては、内部統制システムの機能強化により、意思決定等における公正かつ透明性の確保に努めるとともに、コンプライアンスの周知徹底やリスク管理の強化に、引き続き取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,147,412	5,725,188
受取手形及び売掛金	11,835,661	10,067,513
商品及び製品	3,146,245	3,568,718
仕掛品	1,095,481	1,548,302
原材料及び貯蔵品	755,417	845,808
繰延税金資産	433,233	330,916
その他	1,267,337	1,295,106
貸倒引当金	△40,342	△13,271
流動資産合計	20,640,447	23,368,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,290,386	11,838,009
減価償却累計額	△8,240,834	△8,803,085
建物及び構築物 (純額)	3,049,552	3,034,923
機械装置及び運搬具	23,189,501	22,936,549
減価償却累計額	△21,523,535	△21,402,790
機械装置及び運搬具 (純額)	1,665,966	1,533,758
土地	14,708,663	14,943,557
建設仮勘定	102,673	196,013
その他	11,251,292	11,165,484
減価償却累計額	△10,672,868	△10,719,028
その他 (純額)	578,423	446,455
有形固定資産合計	20,105,279	20,154,708
無形固定資産	133,713	97,894
投資その他の資産		
投資有価証券	8,850,901	10,482,864
長期貸付金	251,754	120
退職給付に係る資産	—	1,380,787
繰延税金資産	112,668	95,779
その他	3,589,179	1,990,065
貸倒引当金	△131,543	△26,197
投資その他の資産合計	12,672,960	13,923,418
固定資産合計	32,911,954	34,176,021
資産合計	53,552,401	57,544,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,256,019	5,997,277
電子記録債務	3,896,364	3,050,904
短期借入金	3,370,000	2,730,000
1年内返済予定の長期借入金	1,709,285	1,288,000
1年内償還予定の社債	340,000	240,000
未払法人税等	742,659	435,984
賞与引当金	253,256	276,693
役員賞与引当金	31,050	38,970
工事損失引当金	169,870	169,220
その他	2,501,757	2,012,272
流動負債合計	19,270,262	16,239,322
固定負債		
社債	310,000	680,000
長期借入金	3,017,870	3,575,870
繰延税金負債	2,077,189	2,591,038
再評価に係る繰延税金負債	2,820,277	2,820,277
退職給付引当金	389,686	—
退職給付に係る負債	—	401,569
負ののれん	3,671	—
その他	608,419	481,078
固定負債合計	9,227,114	10,549,835
負債合計	28,497,376	26,789,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,658,569	5,111,583
資本剰余金	1,580,491	3,486,325
利益剰余金	13,219,902	13,947,941
自己株式	△683,065	△93,689
株主資本合計	17,775,898	22,452,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,870,971	2,814,317
土地再評価差額金	4,960,885	4,960,885
退職給付に係る調整累計額	—	82,811
その他の包括利益累計額合計	6,831,857	7,858,014
少数株主持分	447,269	444,971
純資産合計	25,055,024	30,755,146
負債純資産合計	53,552,401	57,544,304

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	36,280,567	35,676,777
売上原価	30,858,774	29,970,347
売上総利益	5,421,793	5,706,430
販売費及び一般管理費	3,791,444	3,849,894
営業利益	1,630,349	1,856,536
営業外収益		
受取利息	26,556	13,258
受取配当金	71,040	77,354
負ののれん償却額	26,303	3,671
受取賃貸料	190,756	197,922
持分法による投資利益	154,543	232,922
その他	106,024	103,621
営業外収益合計	575,223	628,751
営業外費用		
支払利息	123,709	105,370
減価償却費	52,495	58,911
その他	145,498	106,897
営業外費用合計	321,703	271,179
経常利益	1,883,869	2,214,109
特別利益		
固定資産売却益	9,507	499
投資有価証券売却益	—	10,565
特別利益合計	9,507	11,065
特別損失		
固定資産売却損	—	1,091
減損損失	—	291,983
固定資産除却損	36,333	53,276
投資有価証券評価損	4,789	—
本社移転費用	76,384	—
特別損失合計	117,506	346,352
税金等調整前当期純利益	1,775,870	1,878,822
法人税、住民税及び事業税	766,331	717,748
法人税等調整額	△57,667	83,540
法人税等合計	708,664	801,289
少数株主損益調整前当期純利益	1,067,206	1,077,532
少数株主利益	26,086	9,776
当期純利益	1,041,119	1,067,756

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,067,206	1,077,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	481,201	930,197
持分法適用会社に対する持分相当額	8,632	13,148
その他の包括利益合計	489,833	943,345
包括利益	1,557,039	2,020,878
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,530,953	2,011,101
少数株主に係る包括利益	26,086	9,776

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,658,569	1,580,489	12,348,655	△682,163	16,905,551
当期変動額					
剰余金の配当			△169,873		△169,873
当期純利益			1,041,119		1,041,119
自己株式の取得				△921	△921
自己株式の処分		1		19	21
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	871,246	△901	870,346
当期末残高	3,658,569	1,580,491	13,219,902	△683,065	17,775,898

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,381,137	4,960,885	6,342,023	437,252	23,684,827
当期変動額					
剰余金の配当					△169,873
当期純利益					1,041,119
自己株式の取得					△921
自己株式の処分					21
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	489,833	—	489,833	10,016	499,850
当期変動額合計	489,833	—	489,833	10,016	1,370,196
当期末残高	1,870,971	4,960,885	6,831,857	447,269	25,055,024

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,658,569	1,580,491	13,219,902	△683,065	17,775,898
当期変動額					
新株の発行	1,453,014	1,453,014			2,906,028
剰余金の配当			△339,716		△339,716
当期純利益			1,067,756		1,067,756
自己株式の取得				△1,604	△1,604
自己株式の処分		452,819		590,980	1,043,800
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,453,014	1,905,833	728,039	589,375	4,676,262
当期末残高	5,111,583	3,486,325	13,947,941	△93,689	22,452,161

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,870,971	4,960,885	—	6,831,857	447,269	25,055,024
当期変動額						
新株の発行						2,906,028
剰余金の配当						△339,716
当期純利益						1,067,756
自己株式の取得						△1,604
自己株式の処分						1,043,800
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	943,345	—	82,811	1,026,157	△2,298	1,023,859
当期変動額合計	943,345	—	82,811	1,026,157	△2,298	5,700,122
当期末残高	2,814,317	4,960,885	82,811	7,858,014	444,971	30,755,146

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,775,870	1,878,822
減価償却費	1,210,246	1,212,733
減損損失	—	291,983
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	51,943	△133,016
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,350	23,437
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,140	7,920
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△15,020	△650
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38,745	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	11,883
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△80,891	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△93,679
受取利息及び受取配当金	△97,596	△90,613
持分法による投資損益 (△は益)	△154,543	△232,922
支払利息	123,709	105,370
固定資産除却損	36,333	53,276
固定資産売却損益 (△は益)	△9,507	591
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△10,565
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,789	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△454,356	1,745,030
たな卸資産の増減額 (△は増加)	111,182	△793,217
未収入金の増減額 (△は増加)	68,610	△131,474
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,559,333	△1,094,756
債権流動化未収入金の増減額 (△は増加)	153,342	51,151
投資不動産の賃貸による収益	△169,048	△167,170
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△99,364	102,522
その他	△205,162	△380,544
小計	3,886,107	2,356,113
利息及び配当金の受取額	103,929	107,010
利息の支払額	△123,063	△103,408
法人税等の支払額	△73,302	△1,101,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,793,671	1,257,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,625,219	△1,418,621
有形固定資産の売却による収入	10,889	3,967
無形固定資産の取得による支出	△29,592	△5,152
投資有価証券の取得による支出	△30,315	—
投資有価証券の売却による収入	—	19,445
子会社株式の取得による支出	△850	△580
投資不動産の賃貸による収入	157,224	167,170
その他	△321,107	246,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,838,970	△987,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△850,000	△640,000
長期借入れによる収入	1,697,870	1,990,000
長期借入金の返済による支出	△1,569,285	△1,853,285
社債の発行による収入	392,404	646,303
社債の償還による支出	△300,000	△380,000
新株予約権の発行による収入	—	22,428
新株予約権の行使による株式の発行及び自 己株式の処分による収入	—	3,914,050
配当金の支払額	△170,585	△340,494
少数株主への配当金の支払額	△1,435	△1,384
リース債務の返済による支出	△96,650	△69,144
建設協力金の返済による支出	△17,500	△17,500
その他	△22,709	△1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△937,892	3,269,772
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,808	3,540,056
現金及び現金同等物の期首残高	2,130,603	2,147,412
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	37,719
現金及び現金同等物の期末残高	2,147,412	5,725,188

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

NC工基㈱、NC日混工業㈱、NCマネジメントサービス㈱、NC西日本パイル製造㈱、
NC九州パイル製造㈱、NCロジスティックス㈱、NCセグメント㈱、NC貝原パイル製造㈱、
NC四国コンクリート工業㈱、NC関東パイル製造㈱、NC貝原コンクリート㈱、
NC東日本コンクリート工業㈱、NC中日本コンクリート工業㈱、NCプレコン㈱、
NC中部パイル製造㈱

前連結会計年度において非連結子会社であったNC中部パイル製造㈱は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

NCユニオン興産㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 5社

主要な会社の名称

九州高圧コンクリート工業㈱、中国高圧コンクリート工業㈱、北海道コンクリート工業㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

NCユニオン興産㈱、日本海コンクリート工業㈱

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法

未成受託研究支出金

個別法による原価法

②有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 6年～9年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④投資その他の資産

投資不動産

主に賃貸借期間を償却年数とし、賃貸借期間満了時の投資不動産の見積処分価額を残存価額とする基準による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、当連結会計年度末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

工事売上高及び工事売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約（工期3ヶ月以上）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び金利スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

通貨スワップ……………外貨建借入金

金利スワップ……………将来の金利上昇により、支払利息が増大する変動金利借入

③ヘッジ方針

通貨スワップは為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始日から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両社の変動額等を比較して有効性を評価しております。

ただし、振当処理及び特例処理によっているものについては、有効性の判定を省略しております。

(8) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なもののれんは、発生時にその全額を償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産、又は、退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,380,787千円、退職給付に係る負債が401,569千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が82,811千円増加しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、基礎事業及びコンクリート二次製品事業の2つの事業単位を基本として組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「基礎事業」、「コンクリート二次製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「基礎事業」は、パイルの製造・販売、杭打工事及び地盤改良工事を、「コンクリート二次製品事業」はポール、土木製品等のコンクリート二次製品の製造・販売、受託試験研究収入及びポール・土木製品の施工等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,310,875	16,969,691	36,280,567	—	36,280,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,380	—	3,380	△3,380	—
計	19,314,256	16,969,691	36,283,948	△3,380	36,280,567
セグメント利益	237,380	2,757,064	2,994,445	△1,364,096	1,630,349
セグメント資産	19,282,486	18,390,759	37,673,245	15,879,155	53,552,401
その他の項目					
減価償却費	605,894	510,755	1,116,649	47,619	1,164,269
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	420,986	472,520	893,506	2,034,770	2,928,276

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、全社費用であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない決済準備のための手持ち資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,093,481	17,583,296	35,676,777	—	35,676,777
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,383	—	6,383	△6,383	—
計	18,099,865	17,583,296	35,683,161	△6,383	35,676,777
セグメント利益	583,202	2,606,734	3,189,937	△1,333,400	1,856,536
セグメント資産	17,369,362	18,665,667	36,035,030	21,509,274	57,544,304
その他の項目					
減価償却費	560,940	502,924	1,063,864	108,010	1,171,875
減損損失	238,254	53,729	291,983	—	291,983
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	470,377	482,624	953,001	346,461	1,299,463

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない決済準備のための手持ち資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	507.22円	527.95円
1株当たり当期純利益金額	21.46円	21.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載していません。	潜在株式がないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	1,041,119	1,067,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,041,119	1,067,756
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,516	50,574

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,290,611	4,929,629
受取手形	3,570,191	3,560,258
売掛金	7,731,222	5,890,812
商品	3,145,030	3,491,705
仕掛品	678,597	1,090,750
貯蔵品	10,101	1,714
前払費用	63,305	60,188
繰延税金資産	244,763	169,508
未収入金	1,787,364	2,046,448
債権流動化未収入金	107,151	56,000
短期貸付金	1,437,068	1,621,299
その他	182,131	141,102
貸倒引当金	△48,152	△17,532
流動資産合計	20,199,388	23,041,887
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,436,317	7,603,975
減価償却累計額	△5,084,223	△5,257,315
建物(純額)	2,352,094	2,346,659
構築物	2,497,852	2,475,839
減価償却累計額	△1,979,747	△2,031,146
構築物(純額)	518,104	444,693
機械及び装置	19,051,623	18,519,428
減価償却累計額	△17,722,491	△17,370,858
機械及び装置(純額)	1,329,131	1,148,570
車両運搬具	40,136	40,136
減価償却累計額	△34,873	△37,219
車両運搬具(純額)	5,262	2,916
工具、器具及び備品	10,257,014	10,289,321
減価償却累計額	△9,913,409	△9,969,428
工具、器具及び備品(純額)	343,604	319,892
土地	11,012,558	11,119,626
リース資産	91,199	81,011
減価償却累計額	△49,691	△18,722
リース資産(純額)	41,507	62,288
建設仮勘定	82,899	167,974
有形固定資産合計	15,685,164	15,612,622

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
特許権	431	209
借地権	13,520	13,520
ソフトウェア	39,666	24,318
リース資産	4,209	2,013
その他	27,766	22,633
無形固定資産合計	85,593	62,695
投資その他の資産		
投資有価証券	4,433,294	5,858,755
関係会社株式	1,501,659	1,472,239
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	1,389,647	1,521,698
破産更生債権等	82,365	7,042
長期前払費用	12,502	2,868
差入保証金	315,544	148,500
投資不動産	1,775,978	1,671,717
前払年金費用	1,156,320	1,249,999
その他	127,939	120,654
関係会社投資損失引当金	△176,014	△155,930
貸倒引当金	△189,890	△445,968
投資その他の資産合計	10,429,357	11,451,589
固定資産合計	26,200,115	27,126,907
資産合計	46,399,504	50,168,794

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	951,623	442,793
電子記録債務	1,653,866	1,244,269
買掛金	2,699,986	2,933,507
短期借入金	3,822,493	3,354,870
1年内返済予定の長期借入金	1,709,285	1,288,000
1年内償還予定の社債	340,000	240,000
リース債務	26,091	29,518
未払金	1,756,577	1,728,912
未払費用	217,429	140,608
未払法人税等	503,773	342,886
未払消費税等	80,889	86,015
前受金	309,401	209,672
預り金	29,847	14,126
従業員預り金	228,881	265,860
前受収益	17,360	11,952
賞与引当金	127,553	141,637
役員賞与引当金	28,260	35,530
工事損失引当金	169,870	169,220
設備関係支払手形	90,711	55,000
設備関係電子記録債務	113,268	47,320
営業外支払手形	1,558,818	1,819,674
営業外電子記録債務	3,466,515	2,684,900
その他	67	84
流動負債合計	19,902,572	17,286,360
固定負債		
社債	310,000	680,000
長期借入金	3,017,870	3,575,870
リース債務	67,347	71,587
繰延税金負債	1,469,494	1,902,503
再評価に係る繰延税金負債	2,820,277	2,820,277
その他	371,588	354,109
固定負債合計	8,056,579	9,404,349
負債合計	27,959,151	26,690,710

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,658,569	5,111,583
資本剰余金		
資本準備金	1,458,463	2,911,477
その他資本剰余金	131,637	584,457
資本剰余金合計	1,590,100	3,495,934
利益剰余金		
利益準備金	220,614	220,614
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	250,333	248,123
別途積立金	4,800,000	4,800,000
繰越利益剰余金	1,711,150	1,871,828
利益剰余金合計	6,982,098	7,140,566
自己株式	△617,571	△27,791
株主資本合計	11,613,196	15,720,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,866,269	2,796,905
土地再評価差額金	4,960,885	4,960,885
評価・換算差額等合計	6,827,155	7,757,791
純資産合計	18,440,352	23,478,084
負債純資産合計	46,399,504	50,168,794

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品売上高	18,285,703	17,958,587
工事売上高	15,826,781	15,219,087
売上高合計	34,112,485	33,177,675
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,219,167	3,145,030
当期商品仕入高	21,488,366	20,236,594
合計	24,707,533	23,381,625
商品他勘定振替高	7,774,672	6,666,313
商品期末たな卸高	3,145,030	3,491,705
運賃・荷造費	1,436,154	1,675,619
商品売上原価	15,223,985	14,899,226
工事売上原価	14,627,341	13,537,476
売上原価合計	29,851,327	28,436,702
売上総利益	4,261,157	4,740,972
販売費及び一般管理費	3,118,197	3,212,521
営業利益	1,142,959	1,528,451
営業外収益		
受取利息	55,243	54,527
受取配当金	90,614	96,954
受取賃貸料	1,270,873	1,149,601
その他	10,921	28,444
営業外収益合計	1,427,652	1,329,528
営業外費用		
支払利息	116,255	99,270
社債利息	6,597	6,375
減価償却費	834,317	781,031
租税公課	158,406	156,691
その他	165,332	63,302
営業外費用合計	1,280,908	1,106,670
経常利益	1,289,703	1,751,308

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
関係会社投資損失引当金戻入額	—	20,084
投資有価証券売却益	—	10,565
特別利益合計	—	30,649
特別損失		
固定資産除却損	36,306	51,569
減損損失	—	291,983
投資有価証券評価損	4,789	—
関係会社株式評価損	9,999	29,999
貸倒引当金繰入額	86,962	333,871
関係会社投資損失引当金繰入額	70,280	—
本社移転費用	76,384	—
特別損失合計	284,721	707,424
税引前当期純利益	1,004,981	1,074,533
法人税、住民税及び事業税	501,759	569,626
法人税等調整額	△1,259	5,097
法人税等合計	500,500	574,724
当期純利益	504,481	499,809

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,658,569	1,458,463	131,635	1,590,098
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	1	1
当期末残高	3,658,569	1,458,463	131,637	1,590,100

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	220,614	252,726	4,800,000	1,374,956	6,648,297	△616,909	11,280,056
当期変動額							
剰余金の配当				△170,680	△170,680		△170,680
固定資産圧縮積立金の取崩		△2,392		2,392	—		
当期純利益				504,481	504,481		504,481
自己株式の取得						△681	△681
自己株式の処分						19	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△2,392	—	336,193	333,800	△661	333,140
当期末残高	220,614	250,333	4,800,000	1,711,150	6,982,098	△617,571	11,613,196

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,385,068	4,960,885	6,345,954	17,626,010
当期変動額				
剰余金の配当				△170,680
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				504,481
自己株式の取得				△681
自己株式の処分				21
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	481,201	—	481,201	481,201
当期変動額合計	481,201	—	481,201	814,341
当期末残高	1,866,269	4,960,885	6,827,155	18,440,352

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,658,569	1,458,463	131,637	1,590,100
当期変動額				
新株の発行	1,453,014	1,453,014		1,453,014
剰余金の配当				
圧縮積立金の取崩し				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			452,819	452,819
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,453,014	1,453,014	452,819	1,905,833
当期末残高	5,111,583	2,911,477	584,457	3,495,934

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	220,614	250,333	4,800,000	1,711,150	6,982,098	△617,571	11,613,196
当期変動額							
新株の発行							2,906,028
剰余金の配当				△341,340	△341,340		△341,340
圧縮積立金の取崩し		△2,210		2,210			—
当期純利益				499,809	499,809		499,809
自己株式の取得						△1,200	△1,200
自己株式の処分						598,980	1,043,800
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△2,210	4,800,000	160,678	158,468	589,780	4,107,096
当期末残高	220,614	248,123	4,800,000	1,871,828	7,140,566	△27,791	15,720,293

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,866,269	4,960,885	6,827,155	18,440,352
当期変動額				
新株の発行				2,906,028
剰余金の配当				△341,340
圧縮積立金の取崩し				—
当期純利益				499,809
自己株式の取得				△1,200
自己株式の処分				1,043,800
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	930,636	—	930,636	930,636
当期変動額合計	930,636	—	930,636	5,037,732
当期末残高	2,796,905	4,960,885	7,757,791	23,478,084

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	378.16円	407.18円
1株当たり当期純利益金額	10.35円	9.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載していません。	潜在株式がないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	504,481	499,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	504,481	499,809
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,764	50,823

(重要な後発事象)

該当事項はありません。